

萩 総 第 3 4 号
令和3年11月22日

萩市議会
議長 横 山 秀 二 様

萩市長 田 中 文 夫



萩市議会の緊急提言書について（回答）

平素は市政発展のため、御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。
貴議会から令和3年10月29日付けで提言のありました事項について、次
のとおり回答いたします。

1. 新型コロナウイルス感染症対策に対する提言・その1（ワクチンに関する事項）

提言内容	回答
<p>(1) 持病などによりワクチン接種ができない市民や、マスクがつけられない市民もいることから、バッジやワッペンなどを作成し、配布・周知するなど差別を招かない施策を実施すること。</p>	<p>担当課：健康増進課</p> <p>様々な事情により、ワクチン接種ができない方やマスクをつけることが困難な方もおられますので、周囲の理解が必要です。市としては、このような方への理解を深めていただけるように、市のホームページに掲載するなどあらゆる機会に周知してまいります。</p> <p>ご提言いただきましたバッジやワッペンの作成・配布については、その効果を検証するなどして検討してまいります。</p>
<p>(2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を自宅で接種できる訪問接種を実施すること。</p>	<p>担当課：健康増進課</p> <p>身体の障がい等により接種場所への移動が困難な方が接種される場合は、市にご相談ください。</p> <p>例えば、要介護4や5の状態の方で、訪問診療等を受けておられる方のワクチン接種については、訪問診療時に接種を受けられる場合もあり、まずはかかりつけ医にご相談いただくようお願いしています。</p>
<p>(3) 小中学校での新型コロナウイルス感染症への集中検査及び、12歳未満のワクチン接種を関係者と協議し検討すること。(検討結果の速やかな実施)</p>	<p>担当課：健康増進課</p> <p>市としては、今後の全国的な感染状況や国・県の対策を注視しながら、状況に応じて検査に関する対応を検討していきたいと考えております。</p> <p>12歳未満の方のワクチン接種については、現段階で接種対象となっておりません。接種対象になった場合は、市内の保育所や学校、保護者、萩市医師会、教育委員会等の意見を聞き、速やかに検討を進めてまいります。</p>

<p>(4) コロナワクチン接種希望者の接種が終了することから、萩市独自の無料PCR検査も期限付きで実施されることになっていますが、状況に応じた期間延長など、いつでも、誰でも回数制限のない無料PCR検査の拡充を行うこと。</p>	<p>担当課：地域医療推進課</p> <p>萩市では、9月27日から11月15日までの間、県外往来や県外者等と接触のある方を対象に無料のPCR検査を実施してきました。また、山口県も12月16日まで無料PCR検査を実施しています。</p> <p>現在は、全国的に感染者が減少していますが、帰省等で人の移動が活発になる年末年始には、感染が拡大する可能性があります。市としては、全国的な感染状況や国・県の対策を注視しながら、状況に応じて、無料PCR検査の実施を検討していきたいと考えております。</p>
<p>(5) 市民館、公共施設の客席等について、スプレー塗布による抗菌・抗ウイルス加工が可能との事例もあることから、必要な予算の確保及び早期実施をすること。(例：スターピアくだまつ：指定管理者制度施設、運営持続化事業補助金)</p>	<p>担当課：財産管理課</p> <p>萩市では、これまで感染症対策として、入場時の検温、施設内の消毒、こまめな換気、入場時など密集の回避、イベント前後の注意喚起等を実施するとともに、参加者の皆様へは、発熱等の症状がある場合は参加しない、マスク着用、大声を出さない、手指消毒、入退場時の検温、こまめな手洗い等をお願いしてきました。その結果、市の施設において、施設の感染症対策の不備によるクラスター等は発生していません。したがって、今後もこれまでの感染症対策を継続実施することにより、対応していきたいと考えています。</p> <p>なお、今後の国内及び市内の感染状況によっては、ご提言いただきました客席等の抗菌・抗ウイルス加工も検討していきたいと考えます。</p>

2. 新型コロナウイルス感染症対策に対する提言・その2（人権・経済支援に関する事項）

提言内容	回答
<p>(1) 感染者への誹謗中傷や差別、偏見の禁止の更なる徹底を実施すること。(条例制定の必要性も考慮すること。)</p>	<p>担当課：福祉政策課</p> <p>これまでも広報はぎや公式ホームページにおいて啓発や相談窓口の周知を行うとともに、市の基本的対処方針や市長メッセージ等においても、差別・偏見の防止をお願いしてきたところです。</p> <p>現在のところ、誹謗中傷や差別、偏見についての相談事例は確認できておりません。引き続き、啓発に努めてまいります。</p> <p>条例制定については、今後の動向を注視しながら検討してまいります。</p>
<p>(2) ワクチン接種証明書若しくは陰性証明書を活用した経済活動（with コロナ）を実施すること。</p>	<p>担当課：商工振興課</p> <p>ワクチン接種が進んできた現状では、イベントへの参加や店舗への来店時にワクチン接種証明書や陰性証明書を活用することを、国としても検討されています。また、民間レベルでは、証明書の提示などによる特典を顧客獲得につなげる動きもあるなど、ウィズコロナ時代での新たな事業展開へとつなげることも期待されています。</p> <p>一方で、事情によりワクチン接種ができない方もいることから、そうした方への配慮も必要です。</p> <p>今後、萩市における証明書を活用した経済活動への支援策を検討してまいります。</p>

<p>(3) 市内でも飲食店によるクラスターが発生したことから、新型コロナウイルス感染症対策が実行されているか飲食店組合をはじめ萩市も主体的に現地確認を実施し、市民の不安を解消することに努めるとともに、新型コロナウイルス感染症について、事業者への更なる丁寧な実態調査を実施すること。</p>	<p>担当課：商工振興課</p> <p>市内の飲食店におけるクラスター発生後、飲食店組合においては、ガイドラインの周知などにより、各飲食店で工夫され、実施されるなど感染防止対策への取組をさらに強化されています。</p> <p>県では、専門的な知識を有するアドバイザーが訪問する「やまぐち安心飲食店認証制度」を実施しており、萩市では43店舗が認証されているほか、ガイドラインに添った飲食店が登録される「コロナ対策取組宣言飲食店」に225店舗が登録されています。</p> <p>感染防止対策の実施状況に係る実態調査については、専門的な見地からの判断が必要であり、飲食店営業に係る専門性を有する県と連携し、感染防止対策の徹底を図ってまいります。</p>
<p>(4) 萩観光のオフ期（1月～3月）での「萩にゃん。クーポン券」配布を実施すること。</p>	<p>担当課：観光課</p> <p>「萩にゃん。クーポン事業」については、飲食店やお土産店など、幅広い業種の事業者からの参画があり、参画条件として感染症対策を講じることを条件としていることから、感染症対策の強化につながっています。そのため、観光事業者からも好評を得ており、クーポン事業の継続を要望する多くの声を伺っています。また、クーポン事業は、事業者にとって即効性のある施策であると認識しております。クーポン事業の継続については、今後の状況を踏まえ、実施について検討してまいります。</p>

<p>(5) イベントを中止した場合の代替案の提示と販路拡大に向けた支援体制を構築すること。</p>	<p>担当課：商工振興課</p> <p>令和2年度の「萩ふるさとまつり」は、感染拡大防止のため中止となりましたが、令和3年3月に代替イベント「がんばろう萩！ふるさと応援フェア」を実施しました。11月には開催方法を工夫した上で、「がんばろう萩！Re：スタート萩ふるさとまつり2021」を実施し、これらのイベントがコロナ禍における事業者支援につながったものと考えております。また、各地域においても、イベント内容の見直しや来場者の限定、感染症対策の徹底など、工夫しながら様々な行事を実施されています。</p> <p>このほか、「萩焼まつり web 版陶器市」への支援など、コロナ禍にあつて販路拡大への支援も行ってきました。</p> <p>今後もさらにウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな販路拡大につながる支援策を検討するとともに、萩市中小企業等事業拡大補助金による販路拡大への支援など、商工会議所や商工会と連携し、積極的に取組を推進してまいります。</p>
<p>(6) コロナ禍の中で、飲食店に納入する業者への支援が行き届いていない。また、現在実施している施策では全く十分ではない。このような現況にあることを認識し、現在の国・県・市の支援策が行き届いていない業種や業者への支援として納入業者への支援策を早急に行うこと。</p>	<p>担当課：商工振興課</p> <p>萩市では、観光業や飲食業をはじめとした、様々な業種の事業者が影響を受け、経営環境が厳しい状況にあることを踏まえ、飲食業や小売業等へ納入している業者も含めたあらゆる業種を対象に売上が減少している事業者に対して直接的な支援として、エール支援金や緊急サポート給付金などの支援を行ってきました。</p> <p>一方で、事業活動支援として、飲食店の仕入れ対策支援も行い、卸売事業者への支援にもつながる対策も講じてきたところです。</p> <p>今後も感染症の状況やあらゆる業種の事業者への影響を踏まえ、必要な対策を講じてまいります。</p>

<p>(7) 持続化給付金の再度の支給について国に要請すること。</p>	<p>担当課：商工振興課</p> <p>国では、令和2年度においてコロナ禍の影響により50%以上の売上が減少した事業者に持続化給付金を支給し、市内事業者においても資金繰り支援につながったものと承知しています。今後も事業者の事業継続支援に向け、持続化給付金等の支援も含め、必要な支援策について検討するとともに、市長会とも連携し、国に対して必要な対策を要望してまいります。</p> <p>なお、各自治体の状況に応じたきめ細かな支援対策が講じられるよう、令和3年8月の山口県市長会で、「コロナ対応の地方創生臨時交付金の追加交付について」の議案を萩市から提出し、国や県に要望しているところです。</p>
--------------------------------------	---

3. 新型コロナウイルス感染症対策に対する提言・その3（現場主義に関する事項）

提言内容	回答
<p>(1) 小中学校の臨時休校時に学校給食機能（配布や宅配を含めて感染防止対策をとったうえで対応）を検討すること。</p>	<p>担当課：教育政策課</p> <p>新型コロナウイルスの感染に伴う臨時休業の期間は概ね数日から1週間程度です。その期間中は、校舎内の清掃消毒等のため給食調理場も閉鎖されます。</p> <p>そのため、校内の施設を活用した食事の提供や在宅の児童への弁当等の配布は難しいと考えています。</p> <p>なお、臨時休業が長期に及ぶ場合の食事の提供等については、引き続き検討してまいります。</p>
<p>(2) 国の補正予算による臨時交付金などの対応策を見据えながら、市としても時期を逃さず、機動的に市民への支援と繋がるように情報収集などしっかり行うこと。（国の臨時交付金の活用を最重要視すること。）</p>	<p>担当課：企画政策課</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している現状を踏まえ、適切な時期に地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう、追加の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業分）」の交付など、萩市から市長会を通じて、国や県に対し、更なる財政支援措置を要望しています。</p> <p>また、山口県知事に対しても、コロナ対策に係る財源の確保を国に要望していただくよう、お願いしたところです。</p> <p>国は、大型の経済対策を策定し、できるだけ早期に補正予算を成立させたい意向を示されていることから、今後も国の動向等に注視し、適時適切な施策を効果的に講じることができるよう、引き続き情報収集などに努めてまいります。</p>

<p>(3) 公共施設の使用禁止について、その基準が曖昧で利用者が混乱や不安を招いているので、しっかりとした基準を定め周知すること。(大会と練習などの公共施設の使用基準)</p>	<p>担当課：スポーツ振興課</p> <p>コロナ禍における市内の公共施設の利用制限については、市の基本的対処方針に基づいて対応してまいりました。</p> <p>しかし、一部の施設の利用において、対処方針に基づく対応が徹底されておらず、利用者の皆様に混乱や不安を招くことがありましたことについてお詫び申し上げます。</p> <p>今後、利用制限を行う際には、対処方針に基づく対応の徹底とともに、市民の皆様への十分な周知と分かりやすい説明に努めてまいります。</p>
<p>(4) 事業所(飲食業などの店舗)を閉業(店舗の廃業)した場合の「見舞金」の支給及び再開への「激励金」の支給を実施すること。</p>	<p>担当課：商工振興課</p> <p>萩市では、コロナの影響による廃業という事態とならないよう、事業の継続を大前提に様々な支援策を講じてきたところであり、今後もそうした方針に基づき支援を行いたいと考えています。</p> <p>萩市では、中小企業者向けの様々な補助金や融資制度を実施しており、これらを活用しながら事業所を支援してまいります。</p> <p>また、廃業された事業者が再開した場合については、事業活動支援の観点から、再開に必要な経費にかかる支援について検討してまいります。</p>
<p>(5) コロナ禍において小中学校での早急なオンライン授業ができるよう整備すること。</p>	<p>担当課：学校教育課</p> <p>令和4年度には、緊急時に家庭からオンラインでタブレット端末をつないで授業を行うことができるよう準備を進めているところです。</p> <p>なお、テレビ会議システムを利用して小規模校同士の合同授業や、行事の様子を各クラスに配信する取組については、学校ごとに準備を進めております。</p>

<p>(6) 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除され、県外から多くの観光客等が来萩されると予測されることから、萩市として十分な感染症拡大防止対策となるように磐石な体制を構築されること。</p>	<p>担当課：観光課</p> <p>緊急事態宣言の全面解除により、萩市を訪れる観光客も少しずつ増えてきている状況です。今後、多くの観光客が来萩されると予測されることから、更なる感染拡大を防ぐため、柔軟かつ万全の対策を講じる必要があります。</p> <p>これまで、萩市では、感染症対策を講じることを「萩にゃん。クーポン事業」の参画条件に設定するなど、感染症対策の強化に努めてきました。</p> <p>また、コロナ対策セミナーを開催する等、感染症対策の意識向上にも努めているところです。</p> <p>今後も市民や観光客が安心できる観光地づくりを推進してまいります。</p>
---	---

4. 教育施策への提言

提言内容	回答
<p>(1) ヤングケアラー対策について、早急に関係者と協議し、萩市としての支援策を構築すること。</p>	<p>担当課：学校教育課</p> <p>市教委では、教職員への研修など、ヤングケアラー問題に対する意識高揚のための取組を行っております。</p> <p>また、学校においては、毎週行っているアンケートや出欠席の状況、さらには必要に応じた個別面談等を行い、きめ細かに児童生徒の状況変化の把握に努めているところです。その結果、ヤングケアラーとして問題があると思われる児童生徒については、専門家を派遣し、実態の確認を行うとともに、福祉部局との連携のもと、個別の支援策を検討し、関係機関とともに対象児童生徒を支援してまいります。</p>
<p>(2) 幼保教育費の無償化</p>	<p>担当課：子育て支援課</p> <p>幼児教育・保育の負担軽減を図る少子化対策の観点から、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。これは、3歳以上児の幼稚園、保育所、認定こども園などの利用料が無償化されたのに加え、3歳未満児の利用料についても、住民税非課税世帯を対象として無償化されています。</p> <p>また、萩市では、子育て世帯の経済的負担軽減として、国基準より低い保育料を設定するとともに、同時入所2子目以降を対象にした無償化を継続しています。</p>

<p>(3) 少子化対策の充実について、不妊治療に係る治療費助成(30万円)や子供一人に対し最大6回まで支援するなどの回数拡充及び所得制限の撤廃を要望されたい。</p>	<p>担当課：健康増進課</p> <p>萩市の不妊治療費助成については、医療保険適用の一般不妊治療と適用外の特定不妊治療があります。現在、特定不妊治療費の助成については、山口県の治療1回につき30万円に上乗せして萩市が20万円の助成を行っています。</p> <p>また、市の制度は、県の制度と同様に、子ども一人に対し6回まで助成を受けることが可能であり、所得制限を設けておりません。</p>
--	---

5. 農作物への提言

提言内容	回答
<p>(1) 8月の長雨以降の農作物被害調査を実施し、支援策を講じること。</p>	<p>担当課：農政課</p> <p>長雨による農作物の被害状況の調査については、山口県、JAや共済組合等と連携し、状況把握に努めており、被害に対する支援策につきましては、従来どおり、県内で甚大な農作物被害が発生し、山口県が被害対策を講じた場合は萩市におきましても支援策を検討してまいります。</p> <p>また、萩市では、自然災害等による農家の収入減少のリスクを軽減するため、収入が過去3年の平均売上額から1割以上減額した場合に補填される収入保険制度への加入を推進しております。</p> <p>今後も引き続き、支援策につきまして、研究をしてまいりますので、ご理解の程よろしくお願いいたします。</p>

6. 県道への提言

提言内容	回答
<p>(1) 県道萩篠生線の迂回路脆弱性から道路計画の見直しを県に要望すること。</p>	<p>担当課：土木課</p> <p>県道萩篠生線は萩の市街地と福栄・むつみ地域を結び、通勤や通学などで多くの市民が利用する重要な生活道路です。しかしながら、災害等により通行止めが発生すると有効な迂回路がありません。</p> <p>山口県へ迂回路の設定について確認したところ、「大型車両が問題なく離合することが可能な国県市道を設定する必要がある」とのことでした。今後、通行止めが発生した場合の迂回路としては、その条件が満たされる道路を迂回路として設定される方針と聞いております。萩市としても有効な迂回路を確保していただけるように要望してまいります。</p>
<p>(2) 県道萩川上線の道路改良の早期完了を要望すること。</p>	<p>担当課：土木課</p> <p>県道萩川上線は道の駅「萩しーまーと」から川上地域の大藤大橋まで続く一般道で山口県により道路改良が進められています。道路改良が完了した区間もありますが、事業の進捗が遅れており、未改良の区間もあるため通行するのに狭隘で危険な区間が多く残っております。</p> <p>萩市は毎年県に対して、萩川上線の早期整備を要望しており、とりわけ椿東～川上椿瀬と上野バイパスの早期整備を要望しています。山口県からは予算を確保し事業を進めるとの回答ですが、早期に整備が完了するように引き続き強く要望してまいります。</p>

7. 人口定住への提言

提言内容	回答
<p>(1) 若者世代に対する家賃・賃貸料の軽減策の実施など、人口定住策の抜本的な対策を実施すること。</p>	<p>担当課：企画政策課</p> <p>人口定住施策については、地域内から人を流出させないようにすることと地域外から地域内に人を呼び込むことが必要です。</p> <p>萩市で取り組んできた企業誘致の取組により、これまでに6社のIT関連企業が萩市にサテライトオフィスを進出しており、これまで28人の方が就業され、他地域からの移住や、卒業後も地元での就職を希望する若い世代が求める雇用の場の創出につながっています。</p> <p>また、定住住宅の整備や女性の移住者を対象とした民間賃貸住宅の家賃の一部補助など積極的に移住定住施策に取り組んでいるところです。</p> <p>これら移住定住の促進も含め、人口減少に歯止めをかけるための施策を長期的な視点に立ち、展開していくことが必要であり、産業振興や子育て支援策など、様々な施策を総合的に展開してまいります。</p>

8. 中核病院への提言

提言内容	回答
<p>(1) 萩市民の安心・安全を守るために欠かすことができない中核病院の形成について中核病院協議会の結論が出た後は、議論が停滞することがないように、最大限のスピード感をもって取り組むこと。</p>	<p>担当課：中核病院形成推進室</p> <p>中核病院協議会からの報告を踏まえ、関係機関と協議、調整を行い、できるだけ早く市としての方針をお示ししたいと考えています。市民の皆様が地域で安心して暮らすためには、医療環境の確保は必要不可欠であり、萩医療圏における持続可能な医療体制の構築に向け、スピード感を持って取り組んでまいります。</p>